



# 日本理学療法士連盟 NEWS

Vol.5

2018.10.1 発行



‘理学療法士の未来’を‘政治力’と‘臨床力’で創造する

特集

## 「地域包括ケアシステム」の推進に向けて 理学療法士に求められる「政治力」

科学に裏打ちされた高いレベルの臨床能力と政治力で、より信頼される理学療法士へ

❖ 半田 一登 (日本理学療法士連盟会長・日本理学療法士協会会長・田中まさし全国後援会会長)



厚生労働省では2025年に向けて地域包括ケアシステムの完成を急いでいます。これまでの考え方やシステムを大胆に変えて、超高齢社会に適応する日本社会に変えていくのです。現在は、まさにその激流の中なのです。激流であるからこそ、そこには大きなチャンスがあります。しかし、その裏側には考えられないほどのピンチもあるのです。

この激流を乗り越えるためには二つのことが大切です。一つは、理学療法士が科学に裏打ちされた高いレベルの臨床能力を身に付け、行政サイドや患者・利用者からの絶大な信頼を得ることです。もう一つ大切なことは、政治力を持つことです。「政治は嫌いだ」「政治には関心がない」という会員の方も少なくないと思います。しかし、医療や介護の方向性を決めるのは、当たり前ですが政治の場なのです。その「決める場」に理学療法士がいることが大切なのです。理学療法士の為に働く政治家が必要なのです。

全世代を対象とした社会保障に耐え得る、役割と機能を果たせられる理学療法士へ

❖ 小川かつみ (参議院議員・日本理学療法士協会政策参与・自由民主党参議院比例区支部長)

今後10年の間に現在ある仕事の47%が消え去ると言われています。その数値の正否はともかく、第4次産業革命と称され、現在急速に進むイノベーションにより取って代われ、消え去っていく仕事が多く出てくることは容易に想像できます。医療や介護の世界においてもそれは決して例外ではありません。必要性が認められなければ消え去るのみです。社会が国民がその必要性を真に理解するためには「リハビリ」という言葉だけではダメなのです。社会保障財源が逼迫し、さらに費用対効果が厳しく検証される昨今において、私たちは理学療法士というその専門性に基づいてしっかりとした成果を示さなければなりません。

地域包括ケアシステムは現段階では高齢者対象となっておりますが、近々、全世代を対象とした社会保障システムへと変わります。理学療法士に求められる役割・機能も急速に拡大しつつあります。そのような中、私たち自身の意識変革が強く求められていることを今こそ自覚しなければなりません。



介護予防とフレイル対策など、これから新たな責任や権限を政策に反映できる理学療法士へ

❖ 田中まさし (日本理学療法士連盟顧問・日本理学療法士協会理事・自由民主党参議院比例区支部長)

医療介護の双方向連携、タスクシェア・タスクシフトと多職種連携、地域生活のモニタリングと介護予防およびフレイル対策が新たに理学療法士に求められていると思われまます。

現状において展開されている医療および介護領域での専門性をさらに向上することに加え、社会および人口構造の変化にて対応する新たな役割を発揮していかねばならないでしょう。

これら新たな領域における理学療法士の責任と権限や役割を納得できるものとするのはとても重要な事項です。その政策形成過程において理学療法士の意見が反映されるよう、組織代表議員や組織による政府与党および関係議員へのロビー活動が重要となります。皆様におかれましては、日本理学療法士連盟の行う政治活動や組織代表擁立活動にご理解とご支援をいただけますようお願いいたします。



